



ながおかし議会だより

180号

2012・4・25

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>



アオーレ長岡がオープン

4月1日、長岡駅前にアオーレ長岡がオープンしました。全議員で新議場の門出を祝いました。アオーレ長岡での初めての定例会は6月です。ぜひ傍聴にお越しください。(4月1日の議場開場式の様子)

傍聴のご案内

	本会議	委員会
開会	午後1時	午前10時
受付	午後0時30分から西棟2階にて	午前9時30分から西棟4階議会事務局にて
定員	65人、車椅子傍聴席10人及び親子傍聴席10人	12人

6月定例会の日程は、市政だより6月号やホームページでお知らせします。

平成24年度当初予算を可決

市民の安全と安心を守り、市民協働で前進する予算

3月定例会最終日、平成24年度当初予算12件を原案どおり可決しました。

一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算、介護保険事業特別会計予算については、賛否が分かれたため、賛成・反対両議員による討論が行われ、起立採決の結果、いずれも賛成多数で可決となりました。

一般会計の予算額は、1,454億6,600万円で、23年度より64億7,300万円減(4.3%減)となりました。(予算に対する各会派の評価は5ページ)



平成24年度一般会計当初予算を賛成33人、反対4人の賛成多数で可決しました。

議会活性化特別委員会を設置しました

3月8日の本会議で、これからの長岡市議会の活性化について議論する「議会活性化特別委員会」を設置し、12人の委員を選任しました。

委員長	丸山 勝総		
副委員長	永井 亮一		
委員	佐藤 伸広	丸山 広司	
	杵渕 俊久	中村 耕一	
	桑原 望	松井 一男	
	関 正史	高野 正義	
	笠井 則雄	小熊 正志	

東日本大震災の瓦れき受け入れを決議

3月定例会最終日に、東日本大震災の瓦れきの受け入れに関する決議を賛成34人の総員一致(退席3人)で可決しました。

東日本大震災の瓦れき受け入れに関する決議

昨年3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く津波により、岩手、宮城、福島3県では、約2,200万トン以上もの膨大な瓦れきが発生しました。これらの瓦れきは、震災から1年経過した現在でも6%程度しか処理されておらず、被災地の復旧・復興の大きな障害となっています。

7・13水害、中越大地震を経験した本市においてもそうだったように、復旧・復興には災害廃棄物の速やかな処理が不可欠です。しかしながら、東日本大震災の瓦れきは、放射能に対する危惧等があり、全国的に受け入れが進んでいないのが現状であります。

よって、市におかれては、市民の安全・安心の確保と市民の理解を前提とした上で、科学的な知見により放射能の影響を検証するとともに、放射線量測定体制の整備と測定結果の徹底した開示を行い、国とともに市民への説明責任を履行することを条件に、通常の廃棄物相当と判断される瓦れきをできるだけ早く受け入れるよう、強く要請いたします。

ホノルル市と姉妹都市を締結

国際姉妹都市締結に関する決議

戦禍を経験し、平和への願いが強い長岡市とホノルル市の両市が、平和をテーマに交流し、市民の相互理解を深め、世界の恒久平和の構築を図ることは極めて意義深いものがあります。よって、長岡市は、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市との間に国際姉妹都市の盟約を締結するものであります。

2月臨時会で、ホノルル市との姉妹都市締結についての決議を全会一致で可決しました。

酒井議長、森市長を始めとする公式訪問団がホノルル市を訪問し、3月2日(現地時間)に、ホノルル市庁舎で姉妹都市の調印を行いました。



左から、カーライル・ホノルル市長、森市長、チャン・ホノルル市議会議員、酒井議長



丸山 勝総 議員 (3期・市民クラブ)

平成24年度当初予算の編成方針等について

24年度当初予算をどのような方針で編成したのか。

長引く景気の低迷による厳しい経済雇用情勢に加え、度重なる自然災害が続く中で、まずは市民の安全と安心の確保を最優先課題にとらえている。経済雇用対策、生活の支援、災害に強いまちづくりの推進に全力で取り組むことを第一の方針とした。

平成24年度当初予算における主な施策について



諸橋 虎雄 議員 (3期・共産党市議団)

第5期 介護保険事業計画について

平成23年11月現在の特養待機者は約2,500人。市は、第5期計画で554人分の施設整備を行うとしているが、残りの2千人分はどうするのか。

2千人の中には、要介護度の低い方や、病院に一時入院中の方も含まれており、可能な限り在宅で過ごすことが望ましいと考えている。そのため市では、在宅サービスを充実させるとともに、医療ニーズの高い方に対応できる新サービスの利用促進も図り、安心して在宅生活が送れるよう支

これまで実施してきた経済雇用対策と平行して、持続可能な成長戦略にも取り組む必要があると考えるがどうか。

環日本海圏域の経済発展を本市に取り込むため、新潟港や高速道路、工業団地などの産業インフラを生かしていきたい。さらに、新潟市、三条市などと多方面で連携し、圏域全体の活力を高めるようにしたい。また、天然ガスや再生可能エネルギーを活用した環境未来都市構想を進めたい。これにより環境型社会を目指すコンパクトシティの実現と、激変するエネルギー環境に対応するとともに、地元企業による環境エネルギー分野の開発を支援し、地域経済の発展につなげたいと考えている。このほか、都市の魅力を高めるシティプロモーションに積極的に取り組む、人や情報の交流を活発にし、新たな文化や産業を創造していきたい。

豪雪対策について

現在、小国地域と栃尾地域に2名ずつ冬期集落保安要員が配置されているが、高齢化率が高い集落は増加している。制度の拡充が必要だと考えるがどうか。

冬期集落保安要員設置制度は、市が県から2分の1の補助を受け、地元の方を保安要員として雇用する制度で、豪雪地帯における住民の安全と生活環境の維持向上の上で有効な制度だと考えている。従って、ほかの地域においても制度を活用したいという要望があれば、県と協議し拡充していきたいと考えている。

中山間地域における安全・安心な環境づくりについて

中山間地域の住民ニーズをしっかりと把握するとともに、住民が地域のよさと課題を再認識できるように、住民意識調査を実施してほしいがどうか。

中山間地域の振興を進める上で、地域住民の思いを把握することはとても重要だと考えている。市では、総合計画策定時などにアンケート調査を実施しているが、住民一人ひとりとひとごみで話を聞くことが最も有効だと考えている。支所では、訪問活動など日常生活の中で住民の思い

中山間地域振興基本条例(仮称)の制定について

中山間地域振興基本条例(仮称)の制定について、市の考えはどうか。

市はこれまでも道路整備や治山治水などのインフラ整備を行うとともに、中山間地域等直接支払制度や過疎計画にのった事業の実施など、積極的な支援を行ってきた。また、地域の自発的な活動を育てるため、幅広い支援を行い、市民力が発揮される環境づくりもしていきたい。提案のあった条例も研究しながら、今まで以上に住民の思いや地域の課題を受け止め、総合特区制度などを利用した地域力の向上と中山間地域の振興を図っていきたい。

天皇・皇室の教育について

「万世一系」の歴史的事実を知らずして、女性宮家創設の議論はできない。市民には大人から子どもまで皇室の伝統、歴史を伝えるべきと考えるがどうか。

小学校では、国の成り立ちがまとめられている古事記や日本書紀に触れているほか、天皇が国の象徴であることや、天皇の主な仕事についても取り上げている。また、中学校では、日本国民統合の象徴としての天皇の地位と、天皇の国事行為に関する学習を行っている。各校では、教科書や資料



永井 亮一 議員 (2期・しん長岡クラブ)

地方財政計画の評価と対応について

平成24年度の地方財政計画の中で、学校図書館の拡充整備と学校司書の配置のための予算が増額計上されている。本市は24年度予算でどう対応するのか。

学校図書館は、これまでも毎年一定の蔵書の整備を進めてきている。個々の学校では図書整備率にばらつきはあるものの、市全体としては国が示す基準を達成している。また、司書については、現在策定を進めている「子ども読書活動推進計画」の中で、司書等の有資格者を学校図書館に配

アオーレ長岡の開業に伴う文化の創造と経済効果の波及について

アオーレ長岡の開業に伴い、結果として経済発展などの成果が現れると考えられる。この成果を支所地域にどうもたらしていくのか。



鈴木 正一 議員 (3期・しん長岡クラブ)

住宅リフォーム助成制度について

来年度の助成制度の予算額が7千万円であり、拡充が必要と考えるがどうか。

この制度は、地域経済の活性化と住環境の向上を目的とし、23年度から補助金額を年額5千万円として始めたものである。23年度は、東日本震災に伴う緊急雇用対策として、さらに5千万円を追加した。しかし、追加分に対する当初の応募が、5千万円の半分程度にとどまったため、再募集を行ったという経緯がある。このようなことから、24年度予算

長岡市市民協働条例について

検討中の条例に、反日市民団体や不逞外国人による身勝手な活動を予防するためにも「国民主権と国益を守る」という文言を盛り込むべきではないか。

条例案では、外国人も市民と位置付けている。この条例は、住民投票や外国人の地方参政権について規定するものではないので、日本人の利益の侵害につながるものではない。従って、条例に「国民主権」や「国益を守る」という文言を入れることは適当ではないと考えている。

置することを考えている。

アオーレ長岡の開業に伴う文化の創造と経済効果の波及について

アオーレ長岡の開業に伴い、結果として経済発展などの成果が現れると考えられる。この成果を支所地域にどうもたらしていくのか。

成果を支所地域に波及させることは、大変重要な課題だと認識している。アオーレ長岡のオープニング記念イベントの開業やシティプロモーションにより、市外からの視察や観光客の増加が見込まれる。この機会を最大限に活用し、支所地域の魅力を積極的に発信したい。また、中心市街地を訪れた人々から支所地域へ足を運んでもらえるよう、視察や観光のルートづくりも進めたい。

住宅リフォーム助成制度について

来年度の助成制度の予算額が7千万円であり、拡充が必要と考えるがどうか。

この制度は、地域経済の活性化と住環境の向上を目的とし、23年度から補助金額を年額5千万円として始めたものである。23年度は、東日本震災に伴う緊急雇用対策として、さらに5千万円を追加した。しかし、追加分に対する当初の応募が、5千万円の半分程度にとどまったため、再募集を行ったという経緯がある。このようなことから、24年度予算

長岡市市民協働条例について

検討中の条例に、反日市民団体や不逞外国人による身勝手な活動を予防するためにも「国民主権と国益を守る」という文言を盛り込むべきではないか。

条例案では、外国人も市民と位置付けている。この条例は、住民投票や外国人の地方参政権について規定するものではないので、日本人の利益の侵害につながるものではない。従って、条例に「国民主権」や「国益を守る」という文言を入れることは適当ではないと考えている。

天皇・皇室の教育について

「万世一系」の歴史的事実を知らずして、女性宮家創設の議論はできない。市民には大人から子どもまで皇室の伝統、歴史を伝えるべきと考えるがどうか。

小学校では、国の成り立ちがまとめられている古事記や日本書紀に触れているほか、天皇が国の象徴であることや、天皇の主な仕事についても取り上げている。また、中学校では、日本国民統合の象徴としての天皇の地位と、天皇の国事行為に関する学習を行っている。各校では、教科書や資料

柏崎刈羽原発30キロ圏内の長岡市における原発問題について

国の原子力安全委員会は、半径30キロ圏内をUPZと設定した。これは、今まで国が防災対策を半径10キロ圏内としてきたことから大きく方針転換したものである。本市も早急に安全協定を結ぶべきと考えるがどうか。

国はUPZの範囲について、従来の半径10キロ圏内の防災対策と、目的や対応が異なるという認識を持っている。5キロから30キロ圏は、しばらく自宅待機をして、放射能等の流れを確認してから順次避難をすることになっている。従来の安全協定との違いを見極め、国や県の動きを注視していく必要があると考えている。

額は妥当と考える。

柏崎刈羽原発30キロ圏内の長岡市における原発問題について

国の原子力安全委員会は、半径30キロ圏内をUPZと設定した。これは、今まで国が防災対策を半径10キロ圏内としてきたことから大きく方針転換したものである。本市も早急に安全協定を結ぶべきと考えるがどうか。

国はUPZの範囲について、従来の半径10キロ圏内の防災対策と、目的や対応が異なるという認識を持っている。5キロから30キロ圏は、しばらく自宅待機をして、放射能等の流れを確認してから順次避難をすることになっている。従来の安全協定との違いを見極め、国や県の動きを注視していく必要があると考えている。

長岡市市民協働条例について

検討中の条例に、反日市民団体や不逞外国人による身勝手な活動を予防するためにも「国民主権と国益を守る」という文言を盛り込むべきではないか。

条例案では、外国人も市民と位置付けている。この条例は、住民投票や外国人の地方参政権について規定するものではないので、日本人の利益の侵害につながるものではない。従って、条例に「国民主権」や「国益を守る」という文言を入れることは適当ではないと考えている。

天皇・皇室の教育について

「万世一系」の歴史的事実を知らずして、女性宮家創設の議論はできない。市民には大人から子どもまで皇室の伝統、歴史を伝えるべきと考えるがどうか。

小学校では、国の成り立ちがまとめられている古事記や日本書紀に触れているほか、天皇が国の象徴であることや、天皇の主な仕事についても取り上げている。また、中学校では、日本国民統合の象徴としての天皇の地位と、天皇の国事行為に関する学習を行っている。各校では、教科書や資料

住宅リフォーム助成制度について

来年度の助成制度の予算額が7千万円であり、拡充が必要と考えるがどうか。

この制度は、地域経済の活性化と住環境の向上を目的とし、23年度から補助金額を年額5千万円として始めたものである。23年度は、東日本震災に伴う緊急雇用対策として、さらに5千万円を追加した。しかし、追加分に対する当初の応募が、5千万円の半分程度にとどまったため、再募集を行ったという経緯がある。このようなことから、24年度予算

中山間地域振興基本条例(仮称)の制定について

中山間地域の振興を進める上で、地域住民の思いを把握することはとても重要だと考えている。市では、総合計画策定時などにアンケート調査を実施しているが、住民一人ひとりとひとごみで話を聞くことが最も有効だと考えている。支所では、訪問活動など日常生活の中で住民の思い

置することを考えている。

※1 UPZ(緊急時防護措置を準備する区域)：環境モニタリング等の結果を踏まえ、避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服用等を準備する区域。
※2 中山間地域等直接支払制度：耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために、交付金を活用して集落の活性化を進めていく制度。



中村 耕一 議員
(2期・公明党)

がん検診の 受診率向上について

問 胃がん検診に、従来のバリウム検査と比べ食事制限もなく、わずかな血液で診断が可能な「ABC検診」を導入してはどうか。

答 ABC検診は、胃がんになりやすい人を見つけ出すリスク検査である。従って、現在、市が行っているバリウム検査のように、直接がんを発見するためのものではないが、胃がんにかかるのを抑制する可能性があると考えられている。ABC検診は、国でまだ研究段階と聞いているので、



関 正史 議員
(3期・市民クラブ)

克雪・利雪について

問 当市は今年も豪雪に見舞われた。克雪・利雪に対する市長の考えはどうか。

答 市は、平成元年に制定した克雪・利雪市民憲章に基づき、克雪対策としては、市民生活や産業活動を維持するためのきめ細かな除雪を実施することとしている。また、利雪対策としては、雪しか祭りなど、気候や風土を生かして、各地域の伝統文化に根差したイベントによる地域振興に取り組みとともに、雪水エネルギーの利活用についても検討することとしている。

今後の動向を注視していきたい。

3世代同居や近居を支援する 住宅政策について

問 多世代同居や近居を積極的に後押しするために、市独自の補助や減税制度などを設けてはどうか。

答 3世代同居は、数多くのメリットがある。現在、3世代以上が同居する多世代住宅を新築する場合、勤労者住宅建設資金融資制度により、融資限度額1千万円、償還期間25年以内、金利2%の長期固定金利で融資を受けることが出来る。これは、一般住宅を新築する場合と比べ、融資限度額と金利の面で有利な制度となっている。今後は、福祉政策とも連携した上で、既存の住宅リフォーム助成制度を工夫することも含め、3世代同居への実効性ある施策として、どのような支援ができるか検討していきたいと考えている。



広井 晃 議員
(1期・市民クラブ)

産業振興について

問 新技術や新製品の開発を進めるため、市やNAZE等におけるアドバイザーを取りまとめ、企業の開発を支援してはどうか。

答 市は、フロンティアチャレンジ補助金により企業の製品開発を支援している。近年は、開発された製品や技術の約2割が企業同士の連携によるもの、約4割が産学連携によるものとなっており、独創的な新製品が数多く開発されている。今後は、市やNAZEのコーディネーターを通して企業の得意技術や開発アイデアを

掘り起こし、企業連携や産学連携による開発につなげていきたい。

防災について

問 地域の消防や自主防災会では対応できない災害に対処するため、自衛隊を交えた防災演習を検討してほしいがどうか。

答 市は毎年、自衛隊の協力を得て、総合防災訓練を実施している。自衛隊の資機材や機動力を生かした訓練による連携は、大変重要だと考えており、今年も5月に信濃川・魚野川水防訓練を、10月に川口地域において総合防災訓練を予定している。今後は自衛隊をはじめ、防災関係と連携を図りながら、万一の災害時にしっかりと生かされるよう取り組んでいきたい。



高見 美加 議員
(1期・市民クラブ)

合併地域の振興策について

問 合併地域は地域の未来図がなかなか見えない状況にある。行政がコーディネイト役となつて、合併地域の振興に取り組むべきと考えるがどうか。

答 合併地域の皆さんが生活できるような、道路の除雪や福祉政策など、生活の基礎的な部分を支える政策については行政がしっかりと行うが、持続可能な地域づくりのためには、住民がいかに意欲を持って自らの生活を構築していくかが極めて大切だと考えている。従って、まずは支所が中心となつて住民や地域団体の声を

しっかりと聞き、地域の皆さんと議論をしながら課題の解決や地域づくりに取り組んでいきたい。

子どもたちを取り巻く 環境の諸課題について

問 急速な少子化により、各地域で子どもの数が激減している。こうした状況を受けた総合的な子育て支援環境の構築が求められるが、市の考えはどうか。

答 市は子どもの成長を見据え取り組んでおり、子育ての駅など独自の施策を展開している。子どもが減少している地域における子育てについては、地域の中で子どもたちが温かく見守られながら成長できる環境づくりが何より大切だと考えている。従って、今後はも保護者や地域住民の声を十分に聞き、一緒に知恵を出し合いながら総合的な視点できめ細かく取り組んでいきたいと考えている。



大平 美恵子 議員
(3期・無所属の会)

原子力安全対策における 長岡市の課題について

問 原発から30km圏内の本市でも、当事者意識を持って、安全協定締結を実現するリーダー的役割を示すべきと考える。今後、安全協定に対し、どのような姿勢で臨むのか。

答 本市としても、主体的に安全に対して取り組まなければならぬと感じている。ただし、安全協定については、5km圏内に含まれる柏崎市や刈羽村と、本市が同じ形で締結できるのかという点を研究していかねばならない。今後は、市町村研究会



細井 良雄 議員
(2期・共産党市議団)

大津分水の抜本的改修の 推進と信濃川及び信濃川 水系河川の整備について

問 昨年7月30日の豪雨では、各地で大きな被害となった。この時、大津分水路近くの寺泊地域の状況はどうだったのか。

答 7月の豪雨では、大津分水路を観測所ではらん危険水位を超える16・13の水位を記録した。このため、寺泊地域に避難準備情報を発表した。また、JR越後線の鉄橋では、地元の消防団と河川管理者が共同でトンパツクの設置や土の積みを行った。

問 分水路の河口部は、川幅が180mと狭い。このため、急激な気候変動による豪雨が各地を襲っている中、一刻も早い拡張工事と、老朽化した施設の改修が求められる。市はどう対応するの

答 分水路の拡張改修工事が実施されれば、上流でも、相当水位が下がることが期待される。現在国では、信濃川水系河川整備計画の策定作業を進めており、今後おおむね30年間に実施する事業内容を定めていると聞いている。本市としては、関係市町村と連携しながら、この整備計画の早期策定と、分水路の抜本的改修について、国に強く要望していきたい。

その他の質問
●合併リーディング事業の進捗状況について
●合併地域のNPO団体等への支援について

一般質問の詳細は、6月上旬発行予定の会議録（アオーレ長岡東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局、各支所、市内図書館等に配置）またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

※3 NAZE（長岡産業活性化協会）：企業間、企業と大学等教育機関や産業支援機関を結ぶため、平成20年に設立されたNPO法人。
※4 フロンティアチャレンジ補助金：中小企業が取り組む新技術・新製品の開発や10年先を見据えた新しい産業の芽を育てる研究会活動を支援するため、経費の一部を補助するもの。



浮部 文雄 議員
(1期・市民クラブ)

道の駅について

問 地方自治体が自立できる体力をつけるために、地域活性化の要の一つに道の駅がある。本市にある道の駅の設置数、利用状況はどうか。

答 現在市内には、①地域交流ゾーン及び美術館ゾーンから成る「道の駅良寛の里わし」②農産物や地場産品の物品及びイベント会場としての活用もある「道の駅R290とちお」③越後川口温泉と共に集客施設の中心を担っている「道の駅越後川口」の3箇所がある。いずれも、積極的なイベントの開催やPRなど、工夫



加藤 尚登 議員
(2期・市民クラブ)

少子化対策について

問 少子化対策の前提に、未婚問題も考えられる。先日、大手通りで「街コン」と称し、大々的に男女の出会いの場を提供するイベントが行われた。このような企画を、行政でも活発に行うべきと考えるがどうか。

答 NPO法人が主催した「街コン」は、さまざまな工夫もあり、よく練られたイベントだと感じている。このようなイベントは、行政が堅い形で行うよりは、若者の気持ちを熟知した、若者たちが中心になり、若者の気持ちに寄り添ったような形のイベント

を凝らした誘客活動に努めている。今後、本市は道の駅に対してどのように取り組んでいくのか。

答 現在本市では、市民力や地域力といった地域の活性化につながる活動を推進することにより、地域の個性豊かな魅力あるまちづくりに取り組んでいる。この考えに基づき、地域の核となり得る持続ある道の駅を実現するためには、地域が主体となつて設置していくことが大きなポイントであると考えている。さらに、国土交通省から道の駅の指定を受けるには、魅力ある沿道サービス施設として安定した経営が必要であり、経営ノウハウと活動実績を持ち合わせた民間事業者が設置し、運営する必要があると考えている。従って、地域の活性化につながる活動を継続し、施設管理者の要件を満たす運営主体が育つよう、市として支援していきたい。

トが最も有効なのではないかと考えている。市としては、市民協働という観点からも、このようなイベントを積極的に応援していくことが大切だと感じている。

食育推進対策について

問 学校給食は、パン食をやめ、早急に完全米飯化すべきと考えるがどうか。

答 有識者で構成される学校給食の米飯の回数は、今後、週4回を目安に拡大していくことが望ましいという提案があった。これを受け、特別栽培米の調達やパン、めん、の事業者との調整が整ったことから、平成24年度中に週4回に増やすこととした。

その他の質問

・医療費高騰対策について
・空き家対策、危険家屋対策について



関 充夫 議員
(2期・しん長岡クラブ)

長岡市の公共交通について

問 バス利用者が増えていない現状に対し、料金の低廉化が有効と思われるがどうか。

答 バス料金を低廉化するとは、利用者の増加につながる可能性がある一方で、低廉化に見合うだけの利用者の増加がないと、新たな負担が発生することになる。当市の現状では、料金を大幅に低廉化した場合、バス事業者にも行政にも新たな負担が必要となり、実現は難しいと考えている。ただ、中心市街地の活性化と併せて、利用者が少ない日中の時間帯のバス利用促進対策につい



桑原 望 議員
(3期・無所属の会)

支え合う豪雪対策について

問 豪雪時に、自主防災組織や町内会など地域の支え合いは非常に重要である。行政としても支援していくべきではないか。

答 高齢者など除雪が困難な世帯を、自主防災会や町内会などの地域コミュニティで支える取り組みは、非常に素晴らしいものだと感じている。組織がさらに機能するよう、行政も一緒に考えていきたい。なお、こうした地域の自発的な活動は、今後の地域づくりにはとても大切なことである。4月にオープンする市民協働

では、十分検討すべきと考えている。また、現在バス事業者が行っている割引率の高い回数券について、市民にPRして利用拡大を図るとともに、費用対効果を見極めながら、割引率の拡大についても検討していきたい。

問 高齢化が進む中で、買い物や通院など普段の生活が困難な地区の市民を支える公共交通の確保は必須である。行政サービスとしてきちんと継続していくことが重要と考えるがどうか。

答 公共交通の利用者が少ない地域では、住民が主体となって公共交通を運営することが、地域に密着したきめ細かい効率的なサービスが提供できる手段であると考えている。また、もともと利用者の少ない地域は、住民の努力だけで運営していくことは難しいため、市も指導や助言と併せて、適切な財政支援を行っていくこととしていく。

センターでは、地域と地域、地域と行政の調整役としての役割も担っていく。

映画による地域の活性化について

問 本市にゆかりのある2本シヨンや地域の活性化の面で大きなチャンスである。観光客の増加あるいはまちづくりや市民の盛り上がりという点で活性化に効果があったと考えるがどうか。

答 山本五十六記念館の来館者は、前年比約2.8倍であり、目に見える映画の波及効果だと考えている。一方、これから公開される「この空の花」については、ほとんどのシーンが市内のロケで構成されており、今後ロケ地マップなどを作成し、映画を通じて長岡の魅力を発信することで、交流人口の増加や地域の活性化にしっかりとつなげていきたい。



木島 祥司 議員
(1期・共産党市議団)

国民健康保険問題について

問 国民健康保険料の滞納者について、国は、悪質滞納者と証明できない限り慎重な取り扱いをするよう求めているが、本市はどう対応しているのか。

答 国民健康保険料滞納者は、保険料だけでなく、税金やローン、そのほかさまざまな問題を持ち合わせている場合が大部分ある。問題の解決に向け、生活全般の状況を伺いながら、一緒に考え、相談をしている。必要がある場合は専門の相談機関の紹介も行い、滞納者の生活再建を行うと同時に、少しでも保険料を納付できるように



藤井 達徳 議員
(3期・公明党)

自転車走行環境の整備について

問 自転車による事故対策や走行環境整備のために、利用実態を把握する調査を実施すべきと考えるがどうか。また、調査基本計画をつくる必要があると考えるがどうか。

答 環境問題や健康志向の高まりにより、当市でも自転車利用者は増加傾向にある。特に中心市街地では、再開発の進展やアオーレ長岡のオープンにより、自転車利用者と歩行者のさらなる増加が予想されるので、安全で快

サポートしている。今後も、丁寧な対応に努めたい。

問 国民健康保険料の値上げの制度外繰り入れをすれば、保険料の値上げ抑制も十分可能であると思うがどうか。

答 国民健康保険は加入者による相互扶助の保険制度であり、医療費に要する財源は、保険料で賄うというのが原則である。しかし、保険料負担の急激な増加は、低所得者の生活に影響を与え、収納率の低下による保険料の減取にもつながる可能性がある。市としては、こうしたことを総合的に考慮した上で、やむを得ない措置として、一般会計からの制度外繰り入れによって財政的な調整を行っているところである。従って、制度外繰り入れについては、国民健康保険の財政規律を維持しながら適切に対応していきたい。

適な自転車利用環境に向けた計画は必要だと考えている。従って市では、計画の基礎となるデータを収集するため、来年度から長岡駅周辺において利用実態調査を行い、課題や問題点を整理していきたいと考えている。

自転車安全条例(仮称)を制定するなどの積極的な取り組みをお願いしたいがどうか。

問 自転車安全条例(仮称)を制定するなどの積極的な取り組みをお願いしたいがどうか。

答 近年、全国の自治体で自転車安全条例の制定が相次いでいる。これらの条例は、自転車利用者、行政、関係団体などの責務を明らかにするとともに、自転車の安全利用に関する教育や指導など、行政の施策について規定したものとされている。市としては、こうした自治体の事例や条例の有効性について研究し、検討していきたいと考えている。



佐藤 伸広 議員 (2期・民成クラブ)

今冬の豪雪について

問 当市の要援護世帯への除雪費助成は、市民税非課税であることが要件になっているが、柏崎市などでは均等割課税世帯も要援護世帯に加えている。今後の助成を考える上で、市民税均等割のみ課税世帯を把握する調査を実施してはどうか。

答 除雪費助成については、対象世帯以外にもさまざまな理由から除雪に支援が必要で世帯があると考えている。今後こうした世帯への支援を検討するため、まずはさまざまな観点から実態を把握することが必要だと考えている。

ている。提案のあった市民税均等割のみ課税世帯についても、この実態把握の一環として調査を実施していきたいと考えている。

入札制度について

問 災害対応や道路除雪で活躍する地域の建設業者を維持していくための入札制度について、市の考えはどうか。

答 地域の業者に公共工事を効果的に発注していくために、市では可能な限り分離・分割発注を進めているほか、一般競争入札では地域に配慮した発注要件の設定や、受注者を分散させる方式を活用している。また、指名競争入札では、地元業者を中心に指名したり、ランクが異なる工事でも当該地域の業者を指名するなどできる限り受注機会の拡大に努めている。今後も、こうした取り組みを拡充していきたいと考えている。



西澤 信勝 議員 (3期・無所属)

原子力発電について

問 当市は柏崎刈羽原発から30km圏内にあり、万一のときに全市民の避難や自治体消滅の可能性がある。リスクのある原発の廃炉を求める考えはあるか。

答 原発は、まず安全性の確保が最も重要である。廃炉については、安全性を確保した上で、日本のエネルギー政策をどう方向付けていくのか、国民的な議論を重ねて判断されるべき問題だと考えている。

なお、市では、全国最大規模のバイオガス発電や地元産の天然ガスを使った発電など、原発に代

道路排雪について

問 今冬は大手通りの道路脇に雪が高く積まれていた。無雪都市宣言をしている市として、長岡駅周辺は、降雪の初期から排雪すべきと考えるがどうか。

答 長岡駅周辺は当市の表玄関なので、車線確保には最善を尽くしており、今冬はどの路線よりも早く排雪を行った。大手通りは市内で唯一、消雪パイプと流雪溝が併設されている路線だが、現在、流雪溝が有効に活用されていない状況にある。従って市では、市民協働で除排雪できる体制づくりに努め、中心市街地を「ハレ」の場として恥ずかしくない環境にしていきたいと考えている。

●その他の質問
東日本大震災のごみ処理受け入れについて

平成24年度一般会計当初予算 各会派の「評価」

市民の安全と安心を守り、市民協働で前進する予算に賛成

市民クラブ クラブ長 丸山 勝総

平成24年度予算は、長引く景気の低迷による厳しい経済・雇用状況等に対処するため「市民の安全・安心の確保」を最重要課題に据えられました。主要施策である「経済・雇用対策」「生活の支援」「災害に強いまちづくりの推進」は、地域経済を下支えするとともに市民に安心感を与える施策であります。

「環境未来都市構想」や「シティプロモーションの推進」は持続可能な成長戦略と捉え、新たな産業分野の開拓につながり、雇用の増加が期待できるとともに、都市のブランド力を向上させ交流人口の拡大が大いに望める施策であります。

以上、このたび掲げた施策を着実に推進することにより「市民に安全と安心感」を与え、「前より前へ確実に進む予算」であると高く評価するとともに、東日本大震災に係る支援を引き続きお願いし、市民クラブは賛成します。

安全と安心を守り 市民生活を前進させる予算に期待

しん長岡クラブ クラブ長 永井 亮一

平成24年度の一般会計予算額は、1,445億円。対前年度比で65億円減、率でマイナース4・3%と、国が定めた地方財政計画の一般歳出規模を勘案した予算となっております。23年度における対前年度比89億円減に比べ、減額幅は小さいですが、アオーレ長岡をはじめとする普通建設事業費の当然減を考慮すれば、市民生活全般に目配りをした十分な積極予算といえます。

アオーレ長岡のオープンに起因する中心市街地の「活性化と新たな文化の創造」は、多方面からの予算執行によるものであります。単に、「まちなかのぎわいを取り戻す」だけではないとされるその予算執行と、その期待されている成果を十二分に注視していく必要があるとともに、大いに期待もし、また協力を惜しまないものであります。

子ども医療費助成事業の拡充など 暮らしと福祉最優先の市への転換を

共産党市議団 団長 笠井 則雄

市民の暮らしが深刻な状況におかれている中、大型開発優先の市政から暮らしと福祉最優先の市政への転換が求められています。この立場で予算を見ると問題点があります。

第1は、長岡市が独自に介護保険料等の値上げ抑制のために一般会計からの繰り入れを行うことが必要です。第2は、中心市街地開発の問題であります。30億円もつぎ込んだ中心市街地開発の中心施設アオーレ長岡が開館します。アオーレ長岡は1年間で約6億8千万円もの維持費がかかり、さらに再開発ビルは床買上げ方式のため毎年共用部分の管理組合負担金が数千円もかかることになりました。第3は、財政問題であります。厳しい経済情勢から、市税が平成23年度当初予算比約7億円の減収であります。平成23年度末の市債残高は1,546億円になり、市民1人当たり54万8千円にもなります。健全財政へ舵を切るべきです。よって、平成24年度長岡市一般会計予算に反対します。

理念に沿った 施策の展開に期待

民成クラブ クラブ長 佐藤 伸広

本市は市政執行の基本理念に「市民が安心感を持つこと」「将来に希望を持つこと」「地域や長岡に自信と誇りを持つこと」などを据え、予算編成されました。

環境未来都市は創造力をもって取り組むことで大きな利益を得られるものであり、バイオガス、天然ガス発電の事業化やLED街路灯の普及促進などはその第一歩であると思えます。市民協働の推進はアオーレ効果を引き出すものから社会体育施設の充実といったものまで多様に配置され、市民参加と更なる躍動を促す内容です。治水・克雪対策など土木分野にはこの1年の教訓がしっかりと反映されており、文教施策では子どもの発育に不安を持つ保護者に寄り添った総合支援専門相談員などが光っています。こういった試みが一つ一つ、市民の誇りや安心につながることに期待し、民成クラブは平成24年度当初予算に賛成します。

市民の安全と安心を守る予算に期待

公明党 幹事長 藤井 達徳

長引く景気の低迷による厳しい雇用や経済情勢が続く中、平成24年度予算は市民の安全と安心の確保を最優先課題として掲げ、市民協働で前進する予算を打ち出しています。

中小企業への資金繰りや研究開発の支援、二ト等の若者の就労支援などの経済・雇用対策、子どもの医療費助成の引き上げや子宮頸がんワクチン接種などの継続、在宅支援金の創設や福祉デマンドタクシー実証実験の拡充などの福祉や教育環境の整備、原子力災害に備えての地域防災計画の策定などの防災対策の強化、生ごみバイオガス化事業や環境未来都市の推進といった施策は、市民の安全安心の確保の上から評価するものであります。また、アオーレ長岡は、市民協働の拠点として期待をしています。

市民が安心と希望そして誇りを持てる長岡市に向けて、予算が有効に執行されることを要望し、本予算に賛成します。

市民力と地域力を活かした 市政運営の実現を

無所属の会 会長 大平 美恵子

景気低迷の長期化による厳しい経済・雇用情勢や東日本大震災による社会情勢の変化の中であつても、長岡市をさらに住みよいまちにすることが求められております。

4月にオープンするシティホールプラザ「アオーレ長岡」は、協働を進める場であり、特に拠点となる市民協働センターの設立・運営は、高く評価されます。また「アオーレ効果」が一過性にならないよう要望します。

支所への裁量予算や各地域の課題のモデル事業、また、天然ガスや再生可能エネルギーの利用促進などの環境やエネルギーに対する施策、さらに、新たな子育ての駅の開設や中学生総合文化祭の実施などの子育て・教育の施策、それぞれが未来に繋がる施策であり、評価出来ます。

より一層の行財政改革の推進と市民力と地域力による満足度の高い市政運営を要望し、平成24年度一般会計予算に賛成します。

3月定例会 議決結果

会派別議案賛否一覧表

3月定例会は、3月8日から28日までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、20人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成24年度一般会計当初予算を中心に議論し、市長提出議案70件、議員提出議案3件、請願1件をそれぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり議決しました。

今号では、2月22日に開かれた2月臨時会の議決結果も掲載します。

副市長に磯田地域政策監を選任

3月28日の本会議最終日、大野勉副市長の退任に伴い、後任に磯田達伸地域政策監を選任することに同意しました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

3月28日の本会議最終日、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 教育委員会委員 中村 美和氏（再任）
- 公平委員会委員 樋熊 隆治氏（再任）
- 人権擁護委員 高橋清太郎氏（新任）
酒井 利明氏（新任）
古田島光子氏（再任）
高橋 春彦氏（再任）

会派別所属議員

市民クラブ	丸山 勝総 松井 一男 丸山 広司 藤井 盛光 広井 晃 古川原直人 五井 文雄 大地 正幸	関 正史 長谷川一作 高見 美加 浮部 文雄 加藤 尚登 高野 正義 小熊 正志 矢野 一夫
しん長岡クラブ	永井 亮一 山田 省吾 水科 三郎	杵淵 俊久 関 充夫 鈴木 正一
共産党市議団	笠井 則雄 木島 祥司	諸橋 虎雄 細井 良雄
民成クラブ	佐藤 伸広 加藤 一康	杉本 輝榮 小坂井和夫
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
無所属の会	大平美恵子 桑原 望	
無所属	西澤 信勝 酒井 正春（議長）	関 貴志

市議会の活動状況

●議会運営委員会

- 2月7日 3月定例会の会期の決定について
- 22日 2月臨時会の運営方針について
- 3月1日 3月定例会の運営方針について
- 8日 3月定例会招集日の運営方針について
- 28日 3月定例会最終日の運営方針について

●特別委員会

- 2月8日 まちづくり対策特別委員会
- 3月8日 議会活性化特別委員会

●議員協議会

- 2月17日 平成24年度当初予算(案)について

●総務委員協議会

- 3月27日 長岡市市税条例等の一部改正について

3月定例会

○：議案に対して会派全員が賛成 ×：議案に対して会派全員が反対

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	しん長岡クラブ	共産党市議団	民成クラブ	公明党	無所属の会	西澤信勝議員	関貴志議員	議決結果
		(16)	(6)	(4)	(4)	(3)	(2)			
専決処分	平成23年度長岡市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
予算	平成24年度長岡市一般会計	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
	平成24年度長岡市国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
	平成24年度長岡市後期高齢者医療事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
	平成24年度長岡市介護保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
算	平成24年度長岡市診療所事業特別会計 ほか7件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成23年度長岡市一般会計 ほか10件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条	制定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	一部改正	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
	廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	長岡市北越辰辰戦争伝承館条例 ほか3件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市介護保険条例	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市保育園条例 ほか26件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市三島地域及び和島地域における道路消雪施設に関する分担金徴収条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	和解1件、和解及び損害賠償2件、市道路線の認定、変更及び廃止1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	公の施設の区域外設置に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結（新町踏切）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案	長岡市過疎地域自立促進計画の一部変更 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	副市長の選任、教育委員会委員の選任、公平委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	東日本大震災の瓦れき受け入れに関する決議	○	※1	○	○	○	※2	退席	○	原案可決
	長岡市議会会議規則	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	中学校卒業までのすべての子ども医療費無料化を求めることに関する請願	×	×	○	×	×	○	×	不採択	

※1 永井議員、杵淵議員、山田議員、水科議員、鈴木議員は賛成。関議員は退席
 ※2 桑原議員は賛成。大平議員は退席

2月臨時会

議案	専決処分	補正予算	条例改正	その他	決議	
専決処分	平成23年度長岡市一般会計補正予算	○	○	○	○	承認
補正予算	平成23年度長岡市一般会計 ほか2件	○	○	○	○	原案可決
条例改正	長岡市部制条例	○	○	○	○	原案可決
その他	契約の締結（浸水対策下水道）	○	○	○	○	原案可決
	新潟県中越福祉事務組合の共同処理する事務の変更及び新潟県中越福祉事務組合規約の変更 ほか1件	○	○	○	○	原案可決
決議	国際姉妹都市締結に関する決議	○	○	○	○	原案可決

平成23年度政務調査費収支報告

政務調査費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。本市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています。（会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものと見なして交付しています）

各会派から平成23年度政務調査費の収支報告が提出されましたので、収支の状況を報告します。

会派名	市民クラブ(16人)	しん長岡クラブ(6人)	共産党市議団(4人)	民成クラブ(4人)	公明党(3人)	無所属の会(2人)	無所属(西澤)	無所属(関)	無所属(議長)	合計
収入の部	10,620,000	3,960,000	2,640,000	2,640,000	1,980,000	1,320,000	660,000	660,000	600,000	25,080,000
支出の部	政務調査費①	6,961,772	2,894,142	503,440	1,018,512	1,213,461	551,425	99,630	300,875	13,830,547
	調査研修費	955,547	305,709	447,060	210,010	166,455	97,008	48,774	100,294	2,358,617
	資料費	331,404	48,320	866,925	137,987	0	187,773	215,955	213,099	2,088,051
	広報広聴費	1,794,963	262,422	33,394	578,087	456,146	311,480	48,635	25,626	3,568,010
	情報通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	576,314	449,407	789,181	695,404	143,938	65,877	247,006	20,106	3,128,338
事務費	10,620,000	3,960,000	2,640,000	2,640,000	1,980,000	1,213,563	660,000	660,000	600,000	24,973,563
合計②	0	0	0	0	0	106,437	0	0	0	106,437

※収支差引残額については、市に返還されます。

